

高橋 美博 議員

子ども医療費助成制度の拡充

**問** 現物給付に対し、国は罰則を実施している。国の罰則に対する市の見解はどうか。

**答** 国保の国庫負担金減額調整措置は、少子化対策に逆行する制度であり廃止すべきと考えられる。子ども医療費助成も全国一律の制度となるよう国に要望していく。

**問** 平成29年度から磐田市が中学生まで入院・通院とも完全無料化、御前崎市は高校生まで対象を拡大する。周辺自治体の状況を鑑み、袋井市も中学生まで完全無料化に、対象も高校生まで拡大できないか。

**答** 自己負担額の完全無料化には、財政負担が必要となる。医療費の推移や国の動向、保護者の経済状況に応じた負担のあり方など様々な観点からの検討も必要である。



学校給食センターの調理風景

学校給食費保護者負担の軽減

**問** 学校給食費は子育て中の家庭にとって大きな負担である。少子化対策として、これを軽減することは極めて有効ではないか。

**答** 支出総額は10億5000万円余、約4割が保護者の負担、残り6割を市が負担している。軽減制度の導入には多額の経費が必要となる。現時点では軽減制度を導入することは適当でないと考えている。

岡本 幹男 議員

防災対策の進捗は

**問** 袋井市静岡モデル防潮堤整備事業の進捗状況と、予定超過分の土の使い道はどうか。

**答** 現在、延長5.35kmのうち、3.4kmの区間について平成30年8月完成を目指している。発生土の増加分約9万m<sup>3</sup>の活用は、防潮堤の延長部分、県の防災林造成事業などに使うよう調整中である。

高齢者福祉の推進は

**問** 平成29年4月から開始される介護予防・日常生活支援総合事業のうち、基準緩和サービス（A型）の準備状況は。

**答** A型サービスは身体介護を行わないことから利用単価も低く設定されている。事業者指定は、現在、訪問型が2社、通所型が6社からの指定申請を見込んでいる。

障害者福祉の推進は

**問** 障害者の自立支援のため袋井市の優先調達の実績は近隣市より見劣りしているが、平成29年度の方針はどうか。

**答** 耕作放棄地で栽培した野菜を給食センターへ納入するなど増加している。さらに、平成29年度は300万円ほどを目標額とし、待ちの姿勢ではなく、各部署で実績を競い合うくらいの体制にしたい。



順調に進む防潮堤工事